

# 國際協力事業団年報

1980

國際協力事業団

JICA LIBRARY



1001593C1J

# 國際協力事業団年報

1980

國際協力事業団

国際協力事業団

受入 月日 '84. 4. -7	R000
登録No. 02725	36
	GAP

## 序

不確実性の時代といわれる1980年代にあつて、世界経済は、依然としてインフレ、景気後退等の困難に直面しています。

このような厳しい情勢の中で、産油国をも含めた南北問題の解決にあたっては、国連を舞台にしたグローバル・ネゴシエーションズ（国連の包括的南北交渉ラウンド）や南北サミット等の場を通じて、“対決”ではなく、“対話と融和”の精神で、問題解決にあたらうとの動きがあることは喜ばしいことです。

今や、世界経済の中で大きな地位を占めるに至ったわが国が、南北問題の解決のために積極的な役割を果たすことが、国際的にも強く期待されています。

わが国は、自らの責務を十分認識し、1980年を最終年とする政府開発援助の3年倍増計画においても、公約以上の実績を挙げてきました。さらに、今後も新たな目標を掲げて、政府開発援助の量と質の向上に努力しようとしています。

また、国造りの基礎は、開発を担う人材の養成が先決であるとの観点から、いわゆる“人造り協力”を積極的に推し進めてきました。

当事業団は、このような現状を深く認識し、人造り協力の大宗である技術協力を中心とした国際協力を、円滑かつ効率的に実施することによって、世界の平和と安定に貢献したいと願っています。

ここに、当事業団の昭和54年度事業実績を中心とした「国際協力事業団年報」を刊行し、国際協力の実情を一層ご理解いただくための一助としたいと存じます。

昭和55年12月

国際協力事業団 総裁 有 田 圭 輔



# 目 次

第1章 国際協力事業団とその事業	1
第2章 技術協力事業	9
第1節 研修員受入れ事業	9
第1 事業の概況	9
第2 昭和54年度事業実績	10
1. 集団研修コース	11
2. 個別研修コース	29
3. 第三国研修	31
4. 研修関連業務	32
第2節 専門家派遣事業	35
第1 事業の概況	35
第2 昭和54年度事業実績（専門家派遣事例）	41
第3節 機材供与事業	48
第1 事業の概況	48
第2 昭和54年度事業実績	48
第4節 プロジェクト方式の技術協力	51
(i) 技術協力センター事業	53
第1 事業の概況	53
第2 昭和54年度事業実績	53
第3 各センター別の昭和54年度事業実績	79
1. 終了センター	79
① インドネシア・スラウェシ工業職業訓練センター	79
② 韓国・大田職業訓練院	79

③ ケニア・NYS上級技術訓練センター	80
④ トルコ・イスタンブール水産職業高等学校	81
⑤ タイ・家具産業振興開発センター	82
2. 継続センター	83
(1) 協定に基づくもの	83
① マレーシア・船舶機関士養成計画	83
② エジプト・ショブラ機械整備職業訓練センター	84
(2) 討議議事録に基づくもの	84
① マレーシア・MARAジョホールバル職業訓練校	85
② パキスタン・中央電気通信研究所	85
③ フィリピン・道路交通訓練センター	86
④ シンガポール・日本・シンガポール訓練センター	87
⑤ タイ・モンクット王工科大学	87
⑥ タイ・東北タイ職業訓練センター	88
⑦ エジプト・アラブ海運大学校	89
⑧ ジョルダン・王立科学院電子工学サービス訓練センター	90
⑨ サウディ・アラビア王国・リヤド電子工業高等学校	91
⑩ ブラジル・SENAI電気・電子職業訓練センター	92
⑪ パラグアイ・職業訓練センター	92
⑫ マレーシア・金属工業技術センター	93
⑬ フィリピン・窯業研究開発センター	94
⑭ イラク・電気産業訓練センター	95
⑮ ビルマ・冶金研究開発センター	96
⑯ スリ・ランカ・高等水産講習所	97
⑰ テュニジア・国立漁業センター	97
⑱ ペルー・水産加工センター	98
3. 新規センター	99
(1) 討議議事録に基づくもの	99
① ビルマ・橋梁技術訓練センター	99
② ペルー・電気通信訓練センター	100
(2) 業前調査段階のもの	101
① フィリピン・電気通信訓練センター	101
② シンガポール・日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センター	101



③ ケニア・ケニヤッタ農工大学	102
④ ヴェネズエラ・港湾訓練センター	103
⑤ ナイジェリア・職業訓練センター	103
⑥ インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	103
⑦ フィリピン・金属製造技術センター	104
⑧ エジプト・繊維研究開発センター	104
(ii) 保健医療協力事業	105
第1 事業の概況	105
第2 昭和54年度事業実績	105
第3 昭和54年度プロジェクト別実績	121
① バングラデシュ・循環器病対策	121
② バングラデシュ・家族計画	121
③ インドネシア・北スマトラ地域保健対策	122
④ インドネシア・中央生物学医学研究所	123
⑤ インドネシア・看護教育	123
⑥ インドネシア・家族計画	124
⑦ 韓国・循環器センター	125
⑧ 韓国・中央大学校臨床栄養研究センター	126
⑨ ネパール・西部地域公衆衛生対策	126
⑩ フィリピン・住血吸虫症研究対策	127
⑪ フィリピン・家族計画	128
⑫ スリ・ランカ・ベラデニア教育病院	128
⑬ タイ・地域保健活動向上計画	129
⑭ タイ・家族計画	130
⑮ タイ・がんセンター	131
⑯ アフガニスタン・結核対策	131
⑰ アルジェリア・オラン科学技術大学医療センター	132
⑱ エジプト・看護教育研究	133
⑲ ガーナ・ガーナ大学医学部プロジェクト	133
⑳ ケニア・伝染病研究対策	134
㉑ ナイジェリア・イフェ大学医学部	135
㉒ ナイジェリア・ナイジェリア大学医学部	136
㉓ タンザニア・結核対策	136

②④	チュニジア・薬品品質管理プロジェクト	137
②⑤	ザンビア・ザンビア大学医学部	138
②⑥	アルゼンティン・健康管理システム強化プロジェクト	138
②⑦	ポリヴィア・消化器疾患研究対策プロジェクト	139
②⑧	チリ・胃がん対策	140
②⑨	コスタ・リカ・コスタ・リカ大学医学部	141
③⑩	エクアドル・微生物病研究対策	141
③⑪	グアテマラ・オンコセルカ症研究対策	142
③⑫	パラグアイ・らい病対策	143
③⑬	タイ・タイ国カンボディア難民医療対策	143
(iii)	農林業協力事業	145
第1	事業の概況	145
第2	昭和54年度事業実績	145
①	バングラデシュ・農業普及計画	145
②	バングラデシュ・園芸研究計画	146
③	ビルマ・養豚，養鶏開発計画	147
④	ビルマ・アラカン山系林業開発技術協力計画	148
⑤	インドネシア・農業研究計画	149
⑥	インドネシア・養蚕開発計画	150
⑦	インドネシア・ランボン農業開発	152
⑧	インドネシア・南スラウェシ地域農業開発計画	153
⑨	インドネシア・ポゴール農科大学加工計画	154
⑩	インドネシア・中堅技術者養成計画	155
⑪	インドネシア・家畜衛生改善計画	156
⑫	インドネシア・ジャワ山岳林収穫技術協力計画	157
⑬	インドネシア・南スマトラ森林造成計画	158
⑭	インドネシア・浅海養殖開発計画	159
⑮	マレーシア・水管理訓練計画	160
⑯	ネパール・ジャナカプール農業開発計画	161
⑰	フィリピン・カガヤン農業開発計画	161
⑱	フィリピン・パンタバンガン地域森林造成計画	163
⑲	タイ・灌漑農業開発計画	164
⑳	タイ・養蚕開発計画	165

⑲	タイ・家畜衛生改善計画	166
⑳	アフガニスタン・稲作開発計画	167
㉑	イラン・ザポール農業研究計画	168
㉒	マダガスカル・北部畜産開発計画	169
㉓	タンザニア・キリマンジャロ農業開発センター計画	170
㉔	ブラジル・農業研究計画	171
㉕	ブラジル・リベイラ川流域農業開発計画	172
㉖	ブラジル・サン・パウロ林業研究協力計画	173
㉗	チリ・水産増養殖開発計画	174
㉘	パラグアイ・農業開発計画	175
㉙	パラグアイ・南部パラグアイ農林業開発技術協力計画・林業部門	176
㉚	ウルグアイ・野菜研究計画	176
㉛	韓国・農業研究計画	178
㉜	ミクロネシア・漁業開発	179
㉝	ビルマ・農業開発協力計画(事前調査)	180
㉞	インドネシア・灌漑排水施工技術センター(事前調査)	180
㉟	フィリピン・ボホール総合農業開発計画(事前調査)	181
㊱	スリ・ランカ・農業開発センター(事前調査)	181
㊲	タイ・カセサート大学技術協力(事前調査)(農業普及および農業機械)	181
㊳	タイ・沿岸養殖プロジェクト(事前調査)	182
㊴	シリア・メスケネ試験農場(事前調査)	182
㊵	エジプト・米作機械化計画(事前調査)	182
㊶	インドネシア・作物保護計画(実施協議)	183
㊷	インドネシア・農業開発リモートセンシング技術協力計画(実施協議)	184
㊸	タイ・カセサート大学研究所協力計画(実施協議)	184
㊹	タイ・国立雑草研究計画(実施協議)	185
㊺	農林業協力プロジェクト国別事後調査(基礎調査)	186
㊻	農民組織の実態に関する調査(基礎調査)	186
㊼	伐木集運材計画基準作成調査(基礎調査)	187

(iv) 産業開発協力事業 ..... 188

第1 事前の概況 ..... 188

第2 昭和54年度事業実績 ..... 188

① インドネシア・建材開発 ..... 188

②	フィリピン・パーティクルボード開発	189
③	タイ・天然ゴム品質改善	190
④	タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	190
⑤	ボリヴィア・亜鉛等有価鉱物回収	191
⑥	ブラジル・鉱物資源開発	192
⑦	チリ・銅製錬開発	192
⑧	メキシコ・選鉱製錬技術	193
⑨	ペルー・鉱山保安技術	194
⑩	ネパール・家内工業	194
⑪	スリ・ランカ・適正技術研究開発	195
⑫	ブラジル・パラナ州中小工業開発	195
⑬	タイ・トウモロコシ産業開発計画	196
⑭	ペルー・生鮮食品流通改善計画	197
⑮	パラグアイ・アスンシオン食品市場改善計画（事前調査）	197
第5節	開発調査事業	199
第1	事業の概況	199
第2	昭和54年度事業実績	202
第3	開発調査事業の推移	274
第3章	技術協力等の人材の養成・確保事業	283
第1	事業の概況	283
第2	人材の養成	283
第3	人材の確保	290
第4	専門家の処遇改善	291
第5	専門家の福利厚生	293
第4章	無償資金協力促進事業	295
第1	事業の概況	295
第2	昭和54年度事業実績	297

第5章	開発協力事業	315
第1	事業の概況	315
第2	昭和54年度事業実績等	317
第2-1	社会開発協力分野	317
1	投融資事業	318
2	開発技術指導	318
3	投融資審査等調査	318
第2-2	農林業開発協力分野	318
1	開発基礎調査	318
2	開発技術指導	328
3	投融資審査等調査	328
第2-3	鉱工業関係開発協力分野	329
1	開発基礎調査	329
2	投融資審査等調査	330
第2-4	昭和54年度事業団投融資実績	331
第6章	青年海外協力隊事業	333
第1	事業の概況	333
第2	昭和54年度事業実績	333
1	都道府県との協力	333
2	関係団体との協力	344
3	広報、啓発活動	344
4	隊員の募集および選考	345
5	現職参加体制	346
6	帰国隊員対策・就職状況	348
7	地方公共団体の行う海外技術協力事業（研修員受入れ）に対する協力	349
8	派遣前訓練	350
9	隊員派遣（シニア隊員を含む）	354
第3	国別の協力活動状況	356

第7章 移住事業	369
第1 事業の概況	369
第2 昭和54年度事業実績	371
1. 海外移住に関する調査および知識の普及	371
2. 移住者に対する訓練講習	376
3. 渡航のための援助および指導	377
4. 農業移住者に対する相談および指導	379
5. 移住者の生活環境整備に関する援助	381
6. 移住業務に係る研修者の受入れ	384
7. 入植地の取得・造成・管理および譲渡ならびに取得のあつせん	386
8. 投融資業務	389
9. 付帯業務および特殊業務	391
10. JAMIC, JEMISの業務	391
第8章 管理業務	401
第1 業務の概況	401
第2 昭和54年度業務実績	401
1. 業務運営改善	401
2. 運営審議会	401
3. 各機関長会議	402
4. 情報管理関係業務	402
5. 電子計算機関係業務	402
6. 広報関係業務	403
7. 企画調査業務	403
8. 専門家派遣関係業務	404

## 付録 統計・資料編

1. 国際協力事業団予算の推移	407
〔技術協力実績〕	
2. 海外技術協力事業費年度別執行状況	408
3. 海外技術協力事業費年度別執行実績	409
4. 形態別・年度別総括表	409
5. 地域別・形態別実績総括表	410
6. 国別・援助形態別技術協力実績（上位10ヵ国）	
(1) 経費実績	412
(2) 人数実績	413
7. 技術協力経費の事業別構成比	414
8. 地域別・事業別（予算科目別）経費実績（昭和29年4月1日～昭和55年3月31日）	416
9. 地域別・事業別（予算科目別）経費実績（昭和54年度）	418
10. 技術協力事業実績の地域別構成比	420
11. 年度別技術協力実施状況（人数実績）	420
12. 年度別受入れ・派遣実績	421
13. 形態別・業種別人数実績	422
14. 形態別・地域別・業種別人数実績	424
(1) 実績累計	424
(2) 昭和54年度実績	425
15. 地域別・国別・業種別研修員受入れ，専門家・調査団派遣	
協力隊派遣実績表（大分類）	427
(1) 実績累計	427
(2) 昭和54年度実績	440
16. 地域別・国別・事業別（予算科目別）経費実績総表	450
(1) 経費実績累計（昭和29年4月1日～昭和55年3月31日現在）	450
(2) 昭和54年度経費実績	458
〔移住事業実績〕	
17. 海外移住の推移	466
(1) 戦前	466
(2) 戦後	467
18. 海外移住統計	468

19. 移住国別・年度別事業団扱移住者数	469
20. 南米向事業団扱移住者分析	470
(1) 渡航先別内訳	470
(2) 年齢別内訳	470
(3) 職業別内訳	470
(4) 家族・単身別内訳	470
21. 移住相談件数	471
22. 移住者子弟技術研修生受入れ実績	472
23. 学生海外実習調査団派遣実績	472
24. 高校教師海外研修派遣実績	473
25. 中・高校生海外発展懸賞作文実績	473
26. 事業団直営入植地概況	474
27. 相手国設定等入植地概況	475
28. 国別・事業別経費実績（昭和53年度～昭和54年度）	479